

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会事業補助				シート番号	011-048
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課 評価責任者(課長名)
						羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 2 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域のつながりハート事業補助金交付要綱、堺市日常生活自立支援事業補助金交付要綱、堺市ボランティアネットワーク推進事業補助金交付要綱、堺市地域福祉推進事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画			
5	事業実施の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進事業補助金(H2~) ・地域のつながりハート事業補助金(H11~) ・日常生活自立支援事業(旧地域福祉権利擁護事業)補助金(H12~) ・ボランティアネットワーク推進事業補助金(H13~) 				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	<input type="checkbox"/> ボランティアネットワーク推進事業:市民 <input type="checkbox"/> 日常生活自立支援事業:意思能力にハンデキャップを持つ認知症高齢者や知的障害者等 <input type="checkbox"/> 地域のつながりハート事業:ひとり暮らし高齢者や障害者、子育て世帯など <input type="checkbox"/> 地域福祉推進事業:ボランティアグループ等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」「日常生活自立支援事業」「地域のつながりハート事業」「地域福祉推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図ること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業、日常生活自立支援事業、地域のつながりハート事業、地域福祉活動助成に対して補助を行う。(平成27年度から、地域のつながりハート事業への補助金の一部を一般介護予防事業で執行する) <input type="checkbox"/> ボランティアネットワーク推進事業:ボランティア相談コーナーの円滑な運営等、ボランティア・市民活動の推進 <input type="checkbox"/> 日常生活自立支援事業:福祉サービスの利用手続きの援助、日常の金銭管理等を行なう <input type="checkbox"/> 地域のつながりハート事業:地域住民によるサロン活動等への助成 <input type="checkbox"/> 地域福祉推進事業:備品購入や、啓発事業等の事業に対して助成			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 社会福祉法人堺市社会福祉協議会				

Ⅲ. 投入量

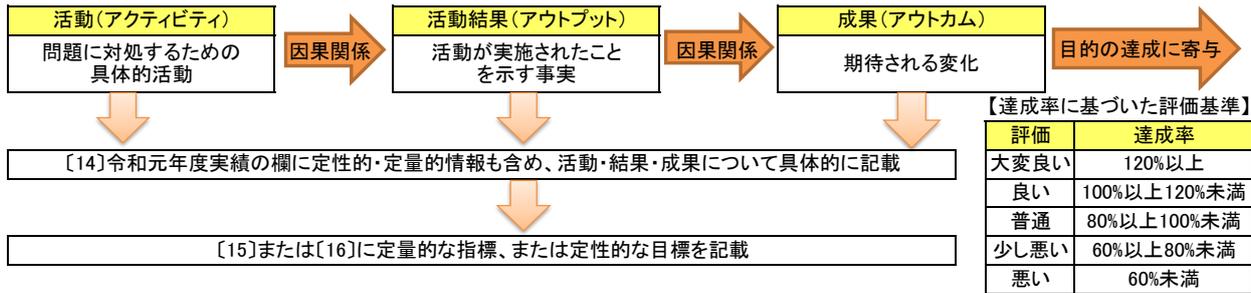
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	36,972	32,974	37,028	32,639	36,708	32,211	38,237	
主な事業費内訳	ボランティアネットワーク推進事業補助金	千円	17,915	17,404	17,915	17,062	17,915	16,849	18,761
	日常生活自立支援事業補助金	千円	6,607	5,673	6,663	6,037	6,343	6,343	7,116
	地域のつながりハート事業補助金	千円	9,300	7,473	9,300	7,341	9,300	7,511	9,300
	地域福祉推進事業補助金	千円	3,150	2,424	3,150	2,199	3,150	1,509	3,150
財源内訳	国・府支出金	千円	11,227	11,109	11,538	11,273	11,254	12,642	11,444
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(地域福祉推進基金)	千円	12,360	9,896	25,469	19,600	25,400	17,292	23,200
一般財源	千円	13,385	11,969	21	1,766	54	2,277	3,593	
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	39,432	35,434	39,488	35,099	39,138	34,641	40,697	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	社会福祉協議会事業補助	シート番号	011-048
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>堺市社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業、日常生活自立支援事業、地域のつながりハート事業、地域福祉活動助成に対して補助を行った。その結果、下記のとおり地域福祉の推進が図られた。</p> <p>(ボランティアネットワーク推進事業) ボランティア情報センター事業(相談件数:1,714件)、ボランティア体験促進事業(参加人数:のべ269人)、ボランティア保険料助成事業(助成金交付通知:137件)、災害時ボランティア活動啓発事業を実施。</p> <p>(日常生活自立支援事業) 認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うことで、本人が自立した地域生活を送れるよう、支援を行った。新規相談件数:237件、契約締結件数:467件、支援回数:8,800回</p> <p>(地域のつながりハート事業) 93校区の福祉委員会が地域のつながりハート事業を実施し、個別援助活動、グループ援助活動、お元気ですか訪問活動等、多岐にわたる活動を実施することで、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備している。また、社会福祉協議会においても、各校区における地域福祉活動の推進や、研修会の開催、校区福祉委員会活動の広報啓発を実施している。</p> <p>(地域福祉推進事業) 市民による自主的・創造的な福祉活動に対し助成を行い、地域福祉の推進、振興を図った。交付団体:22団体</p>						
	14	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ボランティア活動登録者数	人	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	11,993	12,180	12,063	
			達成率	92%	94%	93%	
			評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		過去実績に基づき、目標値を設定				
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日常生活自立支援事業契約締結件数	件	目標値	—	—	—	—
			実績値	101	61	57	
			達成率	—	—	—	
			評価	—	—	—	
	算出方法・設定根拠など		支援を必要とする方の意向により契約締結するものであり、目標値設定になじまない。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	ボランティア活動登録者数	人	11,993	12,180	12,063
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,019	17,677	17,457
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,503	1,451	1,447
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	日常生活自立支援事業利用者数	件	436	447	467
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,288	6,652	6,951
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,422	14,881	14,883
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	人口減少、高齢化、価値観やライフスタイルの多様化など社会構造の変化により、地域生活に関する課題は複雑になり、多様化・深刻化している。このような中、市民が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けるためには、地域全体で支える福祉のまちづくりが重要である。社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とすることが明記されており、地域住民からの認知度・信頼度が高く、発足以来本市の地域福祉への多様な取組を通じて必要な知見を有している社会福祉協議会が行う各事業を補助することで、活動実績のとおり市内の地域福祉が図られている。高齢化が進捗し、事業対象者が増加する中で、担い手の確保が必要であり、今後も地域福祉の推進を図るうえで必要な補助事業である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうだったか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	社会福祉協議会事業補助	シート番号	011-048
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 人口減少、高齢化が進展する中、互助・共助の仕組みづくりの推進が停滞し、担い手不足に加速がかかることが懸念される。また、判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送ることが困難になることが懸念される。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 人口減少、高齢化が進展する中、互助・共助の仕組みづくりの推進が停滞し、担い手不足に加速がかかることが懸念される。また、判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送ることが困難になることが懸念される。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 人口減少、高齢化が進展する中、互助・共助の仕組みづくりの推進が停滞し、担い手不足に加速がかかることが懸念される。また、判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送ることが困難になることが懸念されるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ICTを活用したテレワークの導入や地域で活動する市民・団体等との遠隔コミュニケーションの手法を導入することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止と地域福祉活動の継続の両立を可能とする。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名() 関連事業名() ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ・社会福祉協議会が取り組んでいる活動に対して補助を行っており、公民連携を行っている。 ・日常生活自立支援事業などについては、全国一律の制度であり、他市と同水準の事業を実施している。 ・事業補助の一部については、国の補助金が充当されており、国との役割分担が行われている。 ・社会福祉協議会はすべての都道府県及び市町村に設置されている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 地域福祉を持続可能なものとするため、ボランティアを必要とする人とボランティア活動をする人のコーディネート機能の充実を図っていく。また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、日常生活自立支援事業を継続していく。			